

協働の推進

みんなでかかわり 元気な地域 誇れる奈良に

主担当部局：くらし創造部



災害ボランティアの活動(熊本県)

目指す姿

県民自らが、地域課題の解決を図るため様々な主体が取り組む活動(地域貢献活動)に積極的に参画するとともに、それぞれの主体が連携・協力することで、くらしの向上を実現します。(各主体:ボランティア・NPO、自治会、事業者、学校、行政等)

目標

平成33年までに、**ボランティア活動の行動者率**を

37.7% ↑
とします。

(平成23年:27.7%)

平成33年度までに、**認証NPO法人数**を

610法人 ↑
まで増加させます。

(平成28年10月:538法人)

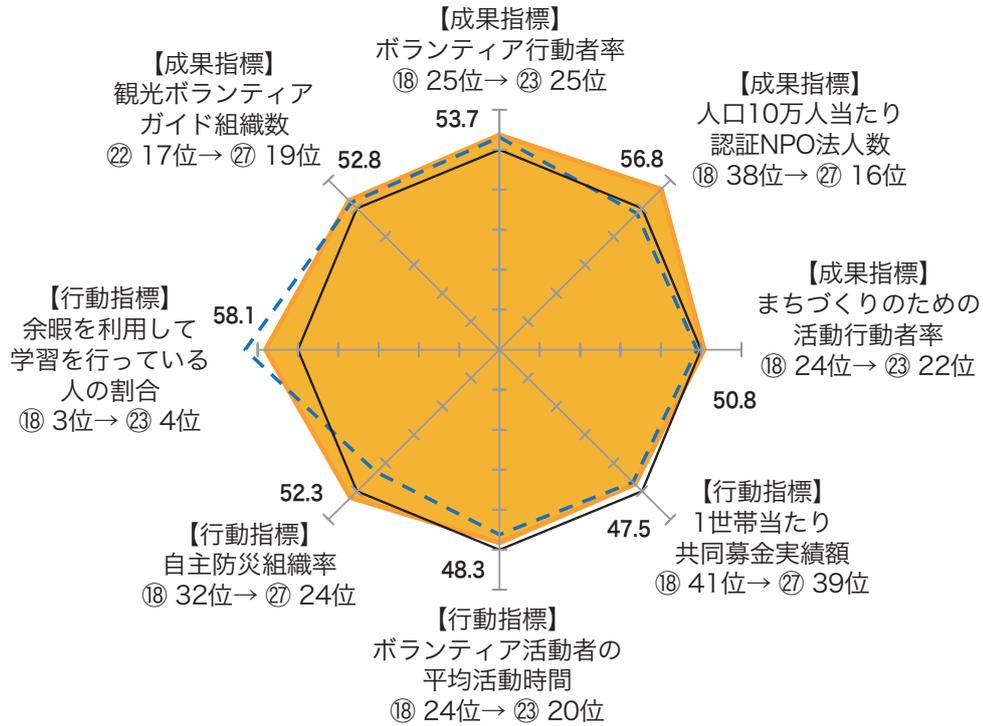
県及び市町村と**企業・学校・自治会・NPO等の様々な主体との協働**を推進し、**取組団体**を

増加 ↑
させます。

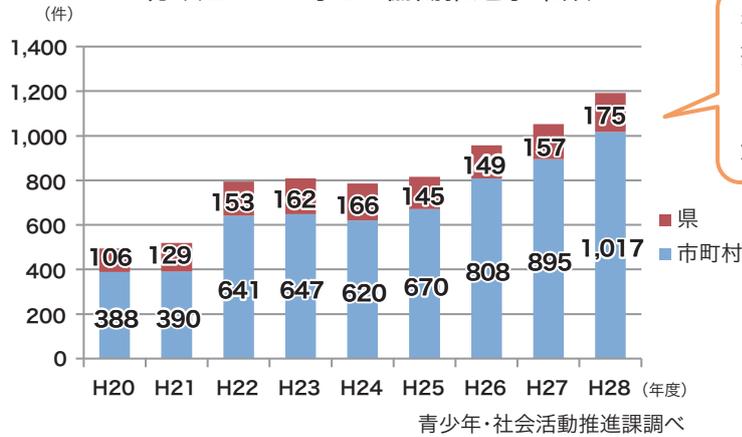
(平成28年度「行政とNPO等との協働推進事業数」:1,192件)

分析

● 主な指標

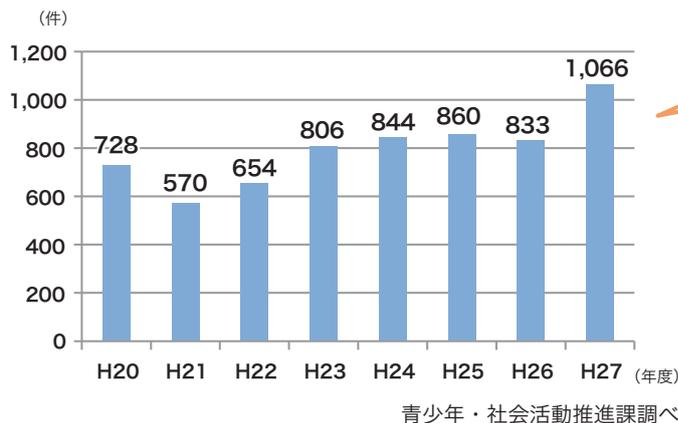


行政とNPO等との協働推進事業数



行政とNPO等との協働推進事業数は、県実施分が18件、市町村実施分が122件増加するなど、協働が推進されています。

総合ボランティアセンター相談件数



平成26年度はやや減少したものの、ボランティアへの関心の高まりにより、平成27年度は1,000件を超えています。

戦略 1

県民の地域活動、ボランティア・NPOへの参画を促進します。

主担当課：くらし創造部 青少年・社会活動推進課

戦略目標

- ▶ 平成29年度までに、**ボランティア登録者数を310人**にします。(平成26年度:290人)
- ▶ 平成29年度までに、総合ボランティアセンターでの**ボランティア・NPO等の活動支援のための相談件数を1,100件**にします。(平成26年度:833件)
- ▶ 平成29年度までに、**奈良ボランティアネットへのアクセス件数を450,000件**にします。(平成26年度:425,214件)

取組

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ボランティア活動者の人材育成				
災害ボランティア研修会の実施		研修会の開催	研修修了者のフォローアップの実施	
相談体制の充実				
ボランティア相談の実施		相談の実施		
情報提供の充実				
ボランティア登録制とボランティア情報の提供		登録ボランティアへの情報提供		
双方向型ボランティアネットの運営		システムの運営		
活動の機会提供の充実				
「クリーンアップなら」キャンペーンの実施		「クリーンアップなら」キャンペーンの実施		
地域住民等による道路の美化活動の促進及び花いっぱい運動の推進		道路の美化活動及び植栽の実施		
アダプト制度の推進～河川の草刈り・清掃等のボランティア活動の支援～		ボランティア活動の支援		



奈良マラソンでのボランティア活動



落書き消去活動(奈良市)

戦略 2

地域貢献活動を行う地域づくり団体等の活動を支援します。

主担当課：くらし創造部 青少年・社会活動推進課

戦略目標

- ▶ 地域づくり団体等の活動拠点として、総合ボランティアセンター、協働推進センターを運営し、活動を支援します。
- ▶ 平成29年度までに、地域貢献活動を行う地域づくり団体等への支援件数を50件にします。(平成26年度:32件)
- ▶ 平成29年度までに、総合ボランティアセンター会員団体数を900件にします。(平成26年度:837件)

取組

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動拠点の提供				
総合ボランティアセンターの運営		総合ボランティアセンターの運営		
協働推進センターの運営		協働推進センターの運営		
相談・研修等の充実				
受入型ボランティアコーディネーションの研修		研修会の開催		
助成制度の充実				
地域貢献サポート基金による助成		NPO等の実施事業への助成		
NPO法人等の育成				
NPOの認証・認定等に関する相談支援		認証・認定に向けた相談支援		
NPO説明会・研修会等の開催		説明会・研修会等の開催		
NPO法人の活性化・活用を促進		法人の活用促進		
		相談会の実施		



地域貢献活動への助成(もったいない食器市)



地域貢献サポート基金への寄付

戦略 3

協働を推進するための体制整備や個別プロジェクトを推進します。

主担当課：くらし創造部 青少年・社会活動推進課

戦略目標

- ▶ 平成29年度までに、**県及び市町村での「行政とNPO等との協働推進事業数」を1,250件**にします。
(平成26年度:957件)

取組

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備				
地域プラットフォームの設置促進		市町村への地域プラットフォーム設置の働きかけ		
協働を推進する人材の育成				
県・市町村職員やNPO等の研修		研修の実施		
個別の協働プロジェクトの推進				
町家等の地域資源を活用したまちづくりの推進		地域資源の活用促進		
県と大学との連携の推進		連携の推進		
地域の教育力の向上		学校と地域のパートナーシップ構築		
各部局での協働の推進		協働の推進		



学校と地域のパートナーシップ事業(芋の苗植え)



包括連携協定の締結

これまでの成果

- ★ 県・市町村並びに自治会やNPO等による協働を積極的に推進したことで、**行政とNPO等との協働推進事業数が増加**しました。(平成27年度:1,052件→平成28年度:1,192件)
- 総合ボランティアセンターにおける**ボランティア・NPO等の活動に関する相談件数が増加**しました。(平成26年度:833件→平成27年度:1,066件)
- 書類作成に関する相談会の実施や情報提供の充実等、NPO法人への運営支援を充実した結果、**認証NPO法人数は増加**しました。(平成18年度:239法人→平成27年度:537法人)

主な指標の動き

●よくなっている指標

ボランティア行動者率

27.4%

(平成18年度 全国25位)



27.7%

(平成23年度 全国25位)

全国順位に変化はありませんが、災害ボランティア等の活動への評価が誘因となり、行動者率は上昇しています。

人口10万人当たり認証NPO法人数

15.48法人

(平成18年度 全国38位)



39.30法人

(平成27年度 全国16位)

NPO法人制度が認知され、浸透したことにより、法人数は着実に増加しています。

観光ボランティアガイド組織数

37団体

(平成22年度 全国17位)



40団体

(平成27年度 全国19位)

全国順位はやや下がったものの、観光ボランティア育成により、組織数は増加しています。

●変化が見られない指標、低下している指標

まちづくりのための活動行動者率

13.7%

(平成18年度 全国24位)



13.3%

(平成23年度 全国22位)

相対的に他の活動の行動者率が上昇したため、まちづくりのための活動行動者率はやや減少したものの、全国順位は上昇しています。